

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	別府市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	46,210,501	43,842,840	実質収支比率	1.6	2.9	
					首都	×	歳入歳出差引	499,198	965,201	経常収支比率	93.9	95.1	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	93,915	248,365	(※1)	( 102.5 )	( 101.0 )	
					中部	×	実質収支	405,283	716,836	標準財政規模	24,705,444	24,765,646	
人口	22年国調(人)	125,385	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-311,553	242,405	財政力指数	0.57	0.57	
	17年国調(人)	126,959			山振	×	積立金	370,484	246,141	公債費負担比率	11.0	11.1	
	増減率(%)	-1.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	121,100	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	200,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	117,062		650	847	指数表選定	○	実質単年度収支	58,931	288,546	連結実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)	121,865	第1次	1.2	1.5			基準財政収入額	11,050,631	10,928,540	実質公債費比率	2.4	2.9
	うち日本人(人)	117,955		7,627	8,680			基準財政需要額	19,398,672	19,288,639	将来負担比率	-	-
	増減率(%)	-0.6	第2次	14.6	15.3			標準財政収入額等	14,243,339	14,156,172	資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(%)	-0.8		44,087	46,102			経常経費充当一般財源等	23,623,046	23,136,507			
面積(km <sup>2</sup> )	125.29		第3次	84.2	81.4			歳入一般財源等	28,275,504	27,430,349			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,001												
世帯数(世帯)	56,070												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,762,468	32,077,449		
	市区町村長	1	8,940		一般職員	819	2,535,624	3,096	うち公的資金	27,460,655	27,097,423		
	副市区町村長	1	7,420		うち消防職員	140	358,120	2,558	債務負担行為額(支出予定額)	4,971,701	3,686,990		
	教育長	1	6,040		うち技能労務職員	113	350,526	3,102	収益事業収入	500,000	200,000		
	議会議長	1	5,510		教育公務員	66	250,452	3,795	土地開発基金現在高	1,026,049	1,024,634		
	議会副議長	1	4,960		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,901,761	7,531,277		
	議会議員	23	4,630		合計	885	2,786,076	3,148	積立金現在高	1,262,545	1,260,524		
					ラスパイレス指数				100.7	減債基金	2,071,122	1,907,898	
										その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名	組合等名	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(19)	一般財団法人別府市総合振興センター	(※3)			
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(11)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	一般財団法人大分県東部勤労福祉サービスセンター				
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(12)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場事業特別会計)	(21)	株式会社別府扇山ゴルフ場				
		(6)	競輪事業特別会計			(13)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(22)	別府市公設市場精算株式会社				
						(14)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)						
						(15)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)						
						(16)	大分県市町村会館管理組合						
						(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
						(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,738,152	29.4	12,680,808	55.0	普通税	12,368,643	90.0	85,124	
地方譲与税	266,736	0.6	266,736	1.2	法定普通税	12,368,643	90.0	85,124	
利子割交付金	23,971	0.1	23,971	0.1	市町村民税	5,396,735	39.3	85,124	
配当割交付金	58,250	0.1	58,250	0.3	個人均等割	176,755	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	42,244	0.1	42,244	0.2	所得割	4,427,650	32.2	-	
地方消費税交付金	1,431,653	3.1	1,431,653	6.2	法人均等割	266,616	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	30,022	0.1	30,022	0.1	法人税割	525,714	3.8	85,124	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,798,439	42.2	-	
自動車取得税交付金	24,642	0.1	24,642	0.1	うち純固定資産税	5,776,971	42.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	221,447	1.6	-	
地方特例交付金	45,455	0.1	45,455	0.2	市町村たばこ税	952,022	6.9	-	
地方交付税	8,629,805	18.5	8,348,041	36.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	8,348,041	17.9	8,348,041	36.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	281,726	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-	目的税	1,369,509	10.0	-	
(一般財源計)	24,290,930	52.0	22,951,822	99.6	法定目的税	1,369,509	10.0	-	
交通安全対策特別交付金	23,073	0.0	23,073	0.1	入湯税	312,165	2.3	-	
分担金・負担金	468,661	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	689,264	1.5	55,057	0.2	都市計画税	1,057,344	7.7	-	
手数料	218,469	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	11,018,844	23.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,294	0.0	14,294	0.1	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,677,827	7.9	-	-	合計	13,738,152	100.0	85,124	
財産収入	335,429	0.7	9,288	0.0					
寄附金	5,279	0.0	-	-					
繰入金	405,217	0.9	-	-					
繰越金	965,201	2.1	-	-					
諸収入	1,064,947	2.3	1,669	0.0					
地方債	3,532,264	7.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,114,064	4.5	-	-					
歳入合計	46,709,699	100.0	23,055,203	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,147,762	実質収支	-75,556
下水道	241,565	再差引収支	-454,238
上水道	17,772	加入世帯数(世帯)	21,266
市場	9,178	被保険者数(人)	31,663
工業用水道	-	被保険者	80
国民健康保険	1,429,645	1人当り	129
その他	3,449,602	保険税(料)収入額	338
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	382,805	0.8	1,418	382,805	
総務費	4,719,912	10.2	157,385	4,284,001	
民生費	24,249,530	52.5	335,127	10,499,219	
衛生費	2,934,918	6.4	271,452	2,389,962	
労働費	52,525	0.1	156	22,656	
農林水産業費	332,551	0.7	80,439	238,171	
商工費	844,201	1.8	52,733	519,844	
土木費	3,388,896	7.3	2,044,415	2,002,998	
消防費	1,799,510	3.9	831,010	1,107,738	
教育費	4,209,269	9.1	1,193,983	3,181,474	
災害復旧費	55,215	0.1	-	36,926	
公債費	3,241,169	7.0	-	3,110,512	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	46,210,501	100.0	4,968,118	27,776,306	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,157,447	60.9	15,367,981	15,343,510	61.0
人件費	8,245,465	17.8	7,651,150	7,630,176	30.3
うち職員給	5,094,171	11.0	4,604,746	-	-
扶助費	16,670,813	36.1	4,606,319	4,602,822	18.3
公債費	3,241,169	7.0	3,110,512	3,110,512	12.4
元利償還金	3,241,083	7.0	3,110,426	3,110,426	12.4
内 うち元金	2,847,245	6.2	2,746,007	2,746,007	10.9
訳 うち利子	393,838	0.9	364,419	364,419	1.4
一時借入金利子	86	0.0	86	86	0.0
その他の経費	13,029,721	28.2	10,541,159	8,279,536	32.9
物件費	4,275,733	9.3	3,408,969	3,086,248	12.3
維持補修費	281,389	0.6	238,476	238,476	0.9
補助費等	2,189,372	4.7	1,720,241	1,039,720	4.1
うち一部事務組合負担金	306,978	0.7	306,978	292,902	1.2
繰出金	5,129,990	11.1	4,243,935	3,906,080	15.5
積立金	940,946	2.0	920,526	-	-
投資・出資金・貸付金	212,291	0.5	9,012	9,012	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,023,333	10.9	1,867,166	-	-
うち人件費	116,798	0.3	116,798	-	-
普通建設事業費	4,968,118	10.8	1,830,240	-	-
うち補助	2,149,124	4.7	379,519	-	-
うち単独	2,617,461	5.7	1,365,088	-	-
災害復旧事業費	55,215	0.1	36,926	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,210,501	100.0	27,776,306	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

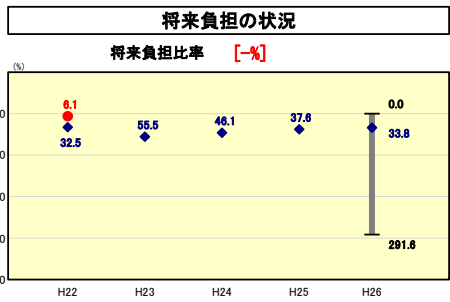


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	121,100	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,062	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	46,709,699	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,210,501	千円	市町村類型	H22 III-3 H23 III-1 H24 III-1	
実質収支	405,283	千円	(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	24,705,444	千円			
地方債現在高	32,762,468	千円			



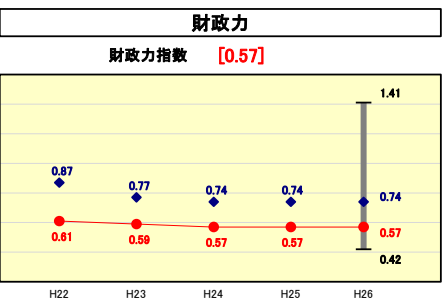
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/87 全国平均 45.8 大分県平均 16.3

#### 将来負担比率の分析欄

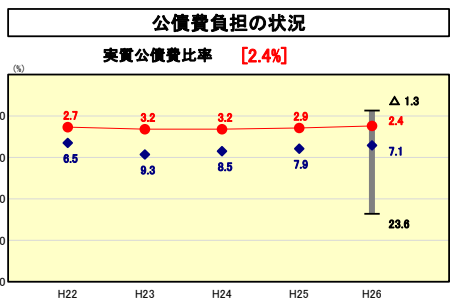
将来負担額については、地方債残高及び組合等負担等見込額(藤ヶ谷清掃センターの地方債借入残高)が増加により増となった。しかし、充当可能基金及び臨時財政対策債を始めとした基準財政需要額算入見込額の増加により充当可能財源等が増となったため、結果的に将来負担額を上回ることとなり、前年度より改善された。  
 今後は地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう総点検を図り財政の健全化を推進する。



類似団体内順位 67/87 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

#### 財政力指数の分析欄

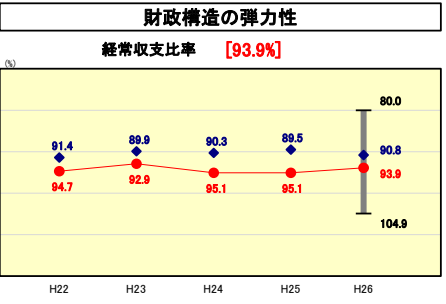
消費増税前の駆け込み需要もあり家屋の新増築によって基準財政収入額が増加したものの、公債費等の増に伴い基準財政需要額が増加したため、前年度から横ばいとなっている。  
 依然として類似団体平均を下回っており、今後も基幹税である市民税及び固定資産税は、当市の産業構造や地価の動向からすると大幅な増加は見込めないため、より一層の歳出削減に取り組む。



類似団体内順位 14/87 全国平均 8.0 大分県平均 7.3

#### 実質公債費比率の分析欄

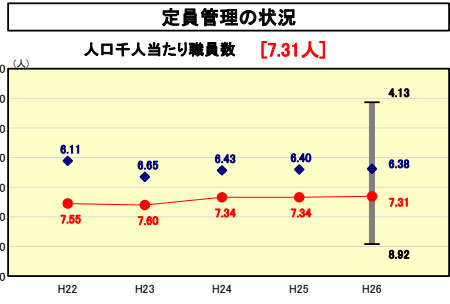
元利償還金及び準元利償還金ともに増加したが、控除財源となる基準財政需要額算入額の増加額がそれを上回ったため単年度比率は改善された。また、平成26年度の単年度比率が平成25年度を下回ったため、3か年平均の比率も改善された。  
 依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。今後は、臨時財政対策債など公債費償還の増加が見込まれることから、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 68/87 全国平均 91.3 大分県平均 92.3

#### 経常収支比率の分析欄

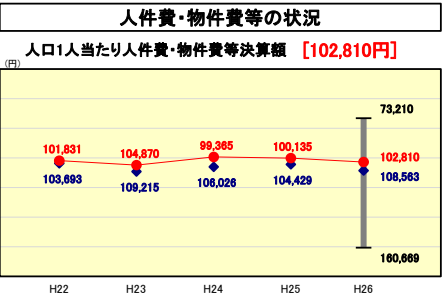
歳出においては、予防接種委託料による物件費の増や、生活保護費及び自立支援給付費等の扶助費の増により、経常経費充当一般財源等は2.1ポイントの増となった。  
 歳入においては、配当割交付金や地方消費税の増、また、平成25年度発行抑制した臨時財政対策債の限度額借入に伴い総額で2.2ポイント改善された。  
 今後は扶助費の増等、一層の財政支出の増加が懸念されることから、事務事業の見直し等により財政構造の弾力性を図り更に経費の抑制に努める。



類似団体内順位 66/87 全国平均 8.96 大分県平均 8.23

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

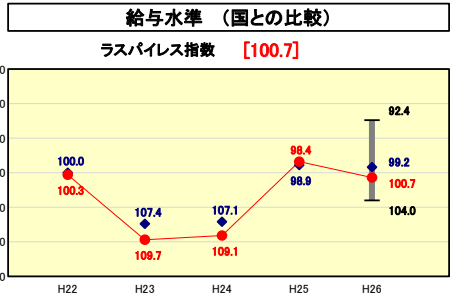
平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んできた状況であるが、平成24年度に、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間で職員数を13%削減する目標の基、より適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 36/87 全国平均 119,984 大分県平均 127,111

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると概ね良好な数値となっている。今後、民間委託や施設管理に伴う委託費や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、施設管理経費の見直し等を行うことにより更なる節減に努める。



類似団体内順位 65/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレス指数の分析欄

給料減額が、平成26年5月で終了したため、平成27年4月現在の指数が上昇したものの、今後も、給与と全般の適正化に努めることで水準を見直ししていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

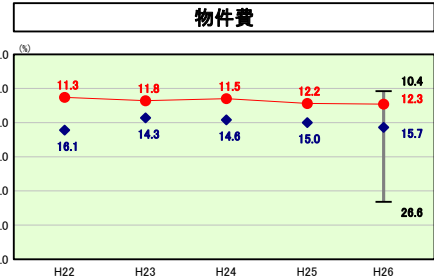
大分県別府市

## 経常収支比率の分析

人口	121,100	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,062	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	46,709,699	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,210,501	千円	市町村類型	H22 III-3 H23 III-1 H24 III-1	
実質収支	405,283	千円	(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	24,705,444	千円			

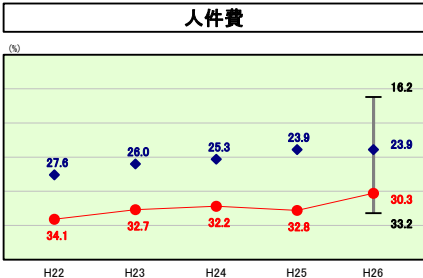


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



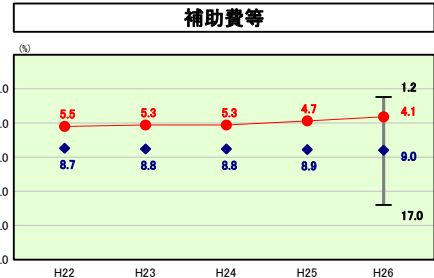
**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率は、予防接種委託料等の増等により0.1ポイント増となったものの、類似団体、全国平均、県内平均と比較して良好な数値となっている。今後も第3次別府市行政改革推進計画により事務事業の見直しに取り組む。



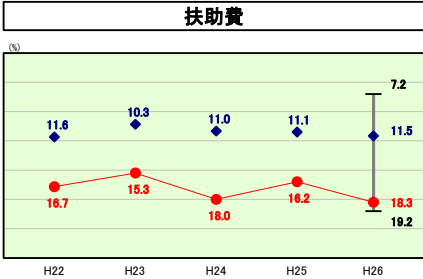
**人件費の分析欄**

人件費における経常収支比率が前年度に比べ大幅に改善されたのは、定年退職者数の減に伴い、退職手当の支給額が減少したのが大きな要因である。依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後は平成24年度に策定した第2次定員適正化計画に基づき職員の削減を図るとともに、事務事業の整理、職員の適正配置、給与制度の見直しに努め、人件費の削減に取り組んでいる。



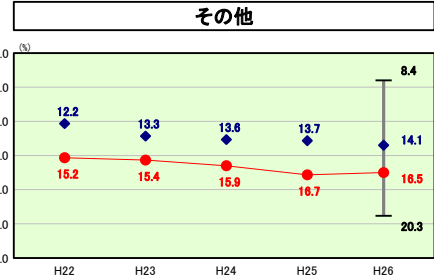
**補助費等の分析欄**

補助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較し良好な数値となっているが、今後はごみ処理施設建替分の地方債残高の増による広域事務組合への負担金の増加が見込まれるため、補助金の見直しを行い、不適切な補助金の削減に努める。



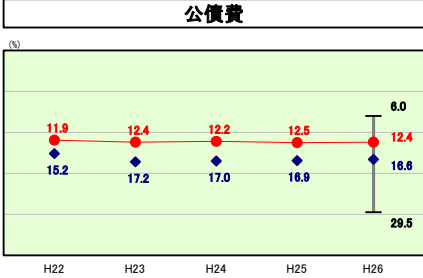
**扶助費の分析欄**

扶助費における経常収支比率が類似団体や全国平均・県内平均を上回っているのは、本市において生活保護受給率の高さ、障がい者施策の給付費が一因となっている。また、今年度は消費税改定に伴う医療扶助や介護扶助の増により、前年度と比べ悪化している。今後は稼働年齢層を中心とした就労促進や、レセプト点検、ジェネリック医薬品の使用促進により生活保護費の適正に努めたい。



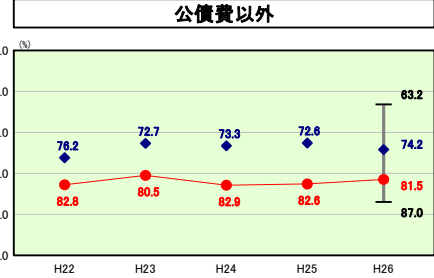
**その他の分析欄**

その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。国民健康保険事業会計については保険税負担の軽減に資する繰出金が多額となっており、介護保険事業会計においても介護給付費が増加傾向にある。また後期高齢者医療事業会計では低所得者の軽減措置として繰出金を繰り出している。各会計とも法定繰出であるため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組んでいる。



**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は、臨時財政対策債の元利償還金の増により増加傾向となっている。しかしながら、類似団体等と比較すると良好な数値となっており、今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



**公債費以外の分析欄**

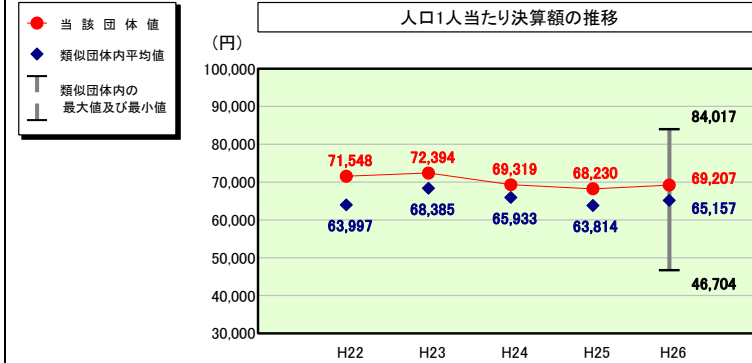
当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている状況にある。人件費は減少傾向となっているものの、依然として職員数や給与水準が類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約5割を占めていることが財政硬直化の要因となっている。今後は扶助費の適正化、人件費の削減や給与構造の見直し等を行うことで経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大分県別府市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



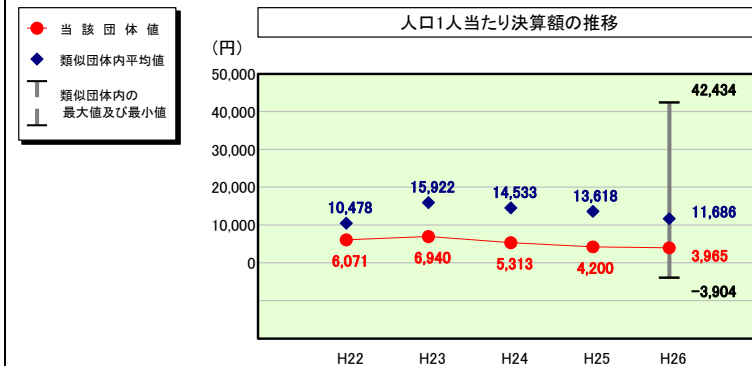
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,245,465	68,088	58,961	▲ 15.5
賃金(物件費)	166,821	1,378	3,996	▲ 65.5
一部事務組合負担金(補助費等)	6,383	53	3,773	▲ 98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	594	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	314,548	2,597	2,438	▲ 6.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,798	964	1,435	▲ 32.8
▲退職金	▲ 469,042	▲ 3,873	▲ 6,041	▲ 35.9
合計	8,380,973	69,207	65,157	▲ 6.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.31	6.38	0.93
ラスパイレス指数	100.7	99.2	1.5

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

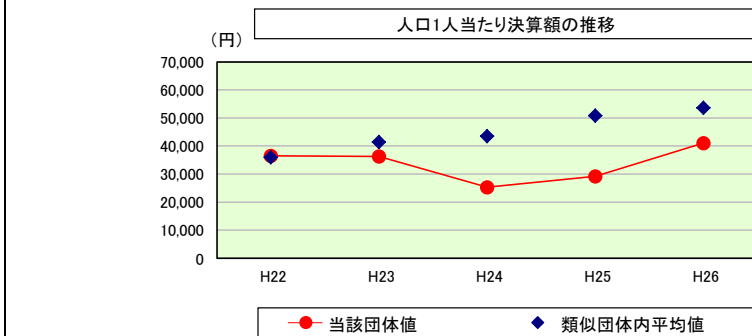


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,241,083	26,764	38,103	▲ 29.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	234,427	1,936	9,772	▲ 80.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,134	241	1,367	▲ 82.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	888	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,764	15	2	650.0
▲特定財源の額	▲ 780,285	▲ 6,443	▲ 6,931	▲ 7.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,245,912	▲ 18,546	▲ 31,548	▲ 41.2
合計	480,211	3,965	11,686	▲ 66.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

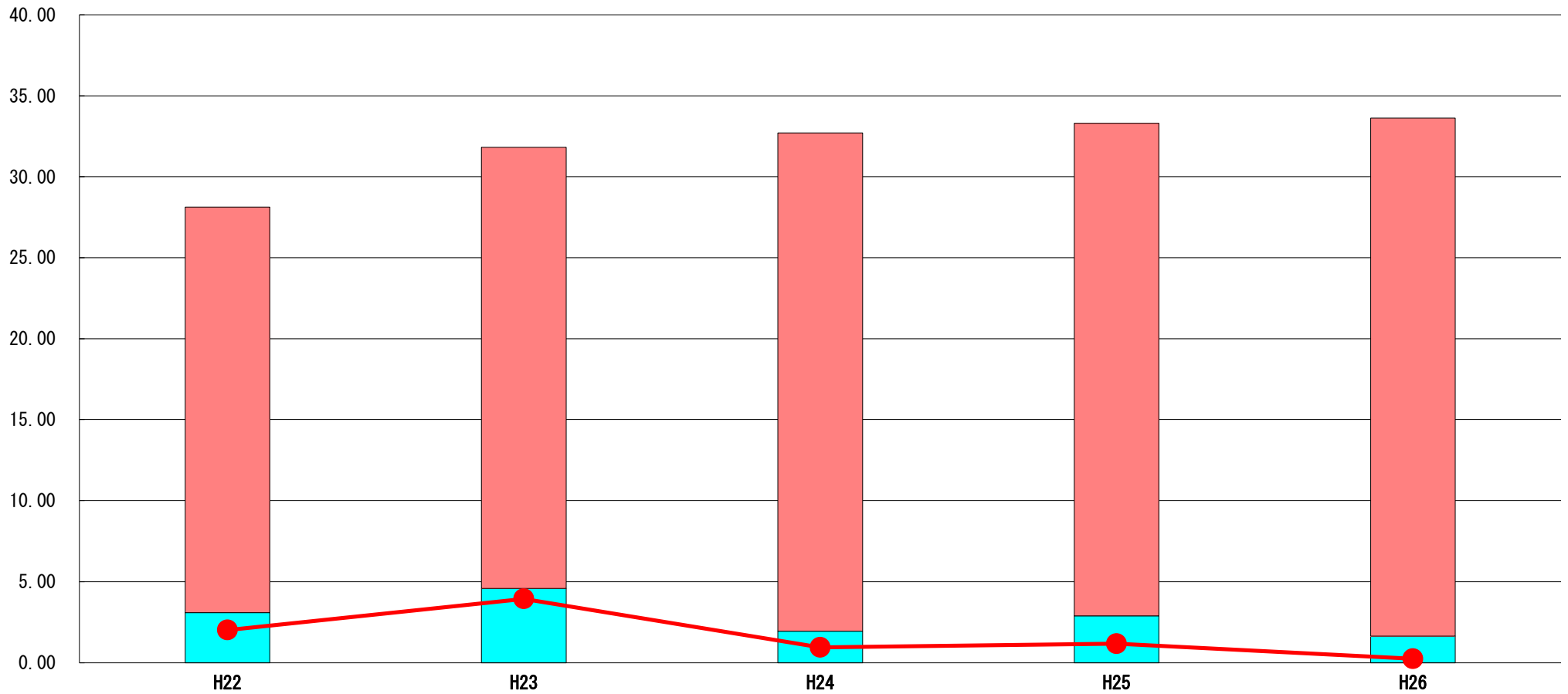
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,377,876	36,461	4.6	35,965	4.7	▲ 0.1
うち単独分	3,276,610	27,289	11.6	20,136	1.6	▲ 10.0
H23	4,336,432	36,294	▲ 0.5	41,433	15.2	▲ 15.7
うち単独分	2,705,092	22,641	▲ 17.0	22,351	11.0	▲ 28.0
H24	3,082,586	25,268	▲ 30.4	43,493	5.0	▲ 35.4
うち単独分	1,631,621	13,374	▲ 40.9	23,254	4.0	▲ 44.9
H25	3,550,942	29,138	15.3	50,840	16.9	▲ 1.6
うち単独分	1,932,499	15,858	18.6	25,367	9.1	9.5
H26	4,968,118	41,025	40.8	53,605	5.4	35.4
うち単独分	2,617,461	21,614	36.3	28,343	11.7	24.6
過去5年間平均	4,063,191	33,637	6.0	45,067	9.4	▲ 3.4
うち単独分	2,432,657	20,155	1.7	23,890	7.5	▲ 5.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		25.04	27.24	30.76	30.41	31.98
 実質収支額		3.09	4.58	1.95	2.89	1.64
 実質単年度収支		2.02	3.94	0.95	1.17	0.24

### 分析欄

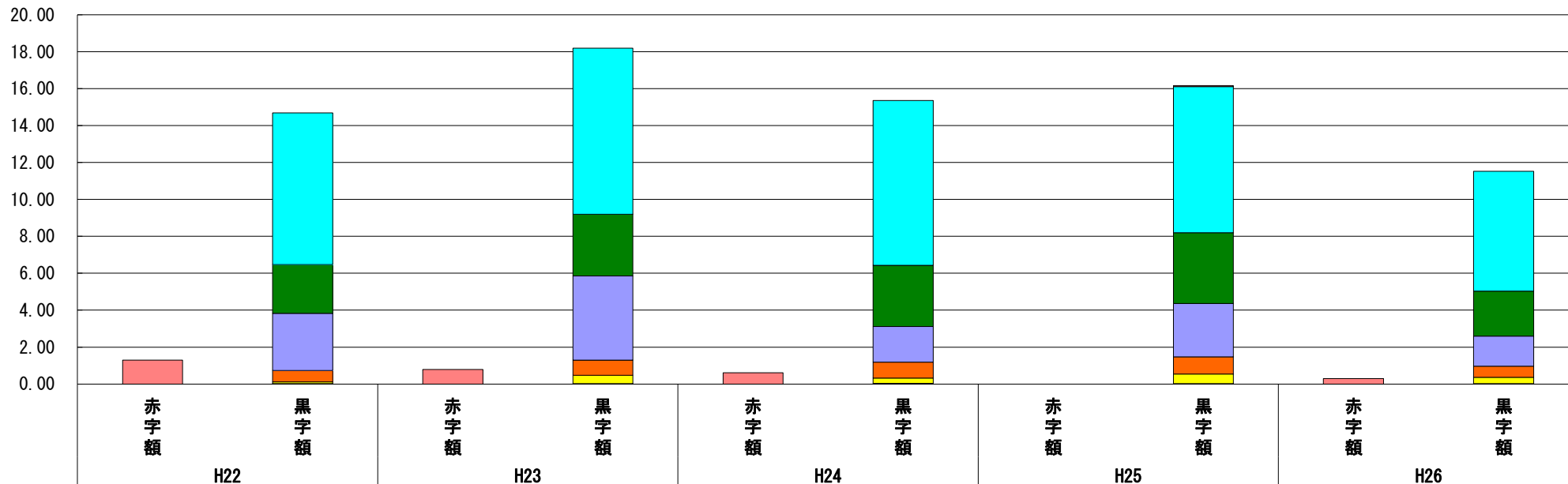
実質収支比率については、年々増加傾向となり、普通地方交付税の増も相まって平成23年度においては4.6と一般的に望ましいといわれる数値まで改善した。今年度は、歳入で地方消費税、国庫支出金が増加したものの、歳出はそれに相まって扶助費、普通建設事業費の増加により、1.3ポイント低下した。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大分県別府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険事業特別会計	▲ 1.30	▲ 0.79	▲ 0.61	0.05	▲ 0.30
水道事業会計	8.22	9.01	8.93	7.91	6.49
競輪事業特別会計	2.64	3.33	3.31	3.84	2.44
一般会計	3.09	4.57	1.94	2.89	1.64
公共下水道事業特別会計	0.62	0.81	0.86	0.93	0.60
介護保険事業特別会計	0.10	0.46	0.29	0.52	0.34
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02
公共用地先行取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態である。国民健康保険事業特別会計については昨年、累積赤字が解消されたが、再び赤字に転落したことから、財政再建に向けて不断の経営努力が必要である。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

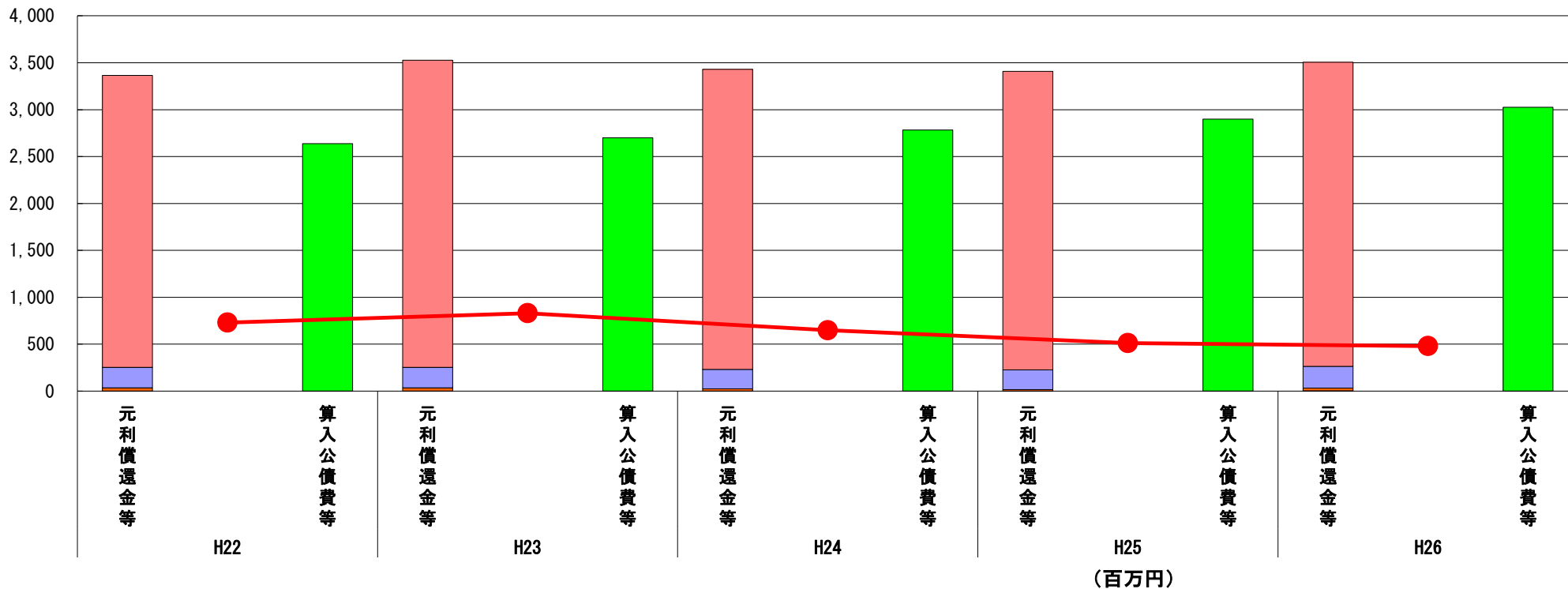


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県別府市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,114	3,276	3,199	3,183	3,241
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		216	217	209	211	234
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	35	23	15	29
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	0	-	-
	一時借入金の利子		1	0	-	-	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,637	2,699	2,783	2,898	3,026
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		729	829	648	511	480

**分析欄**

元利償還金及び準元利償還金ともに増加したが控除財源となる基準財政需要額算入額の増加額がそれを上回ったため、単年度比率は改善した。また、平成26年度の単年度比率が平成25年度を下回ったため、3年平均の比率も改善した。

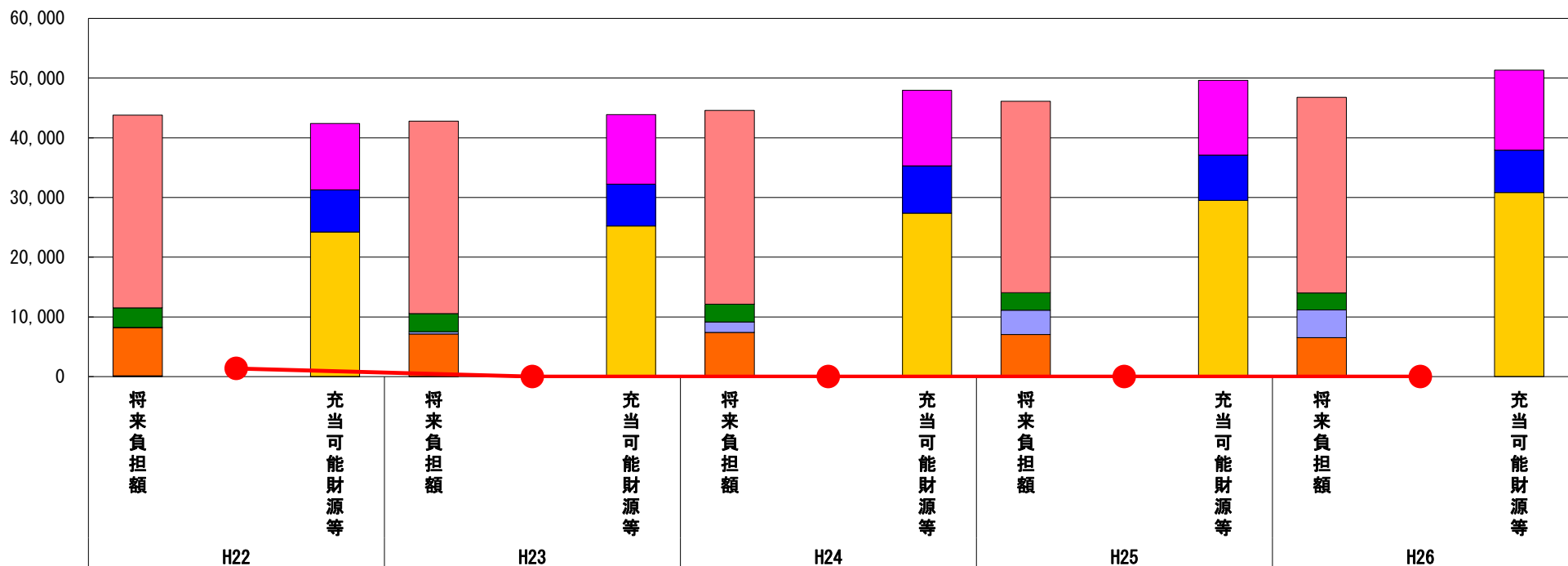
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		32,224	32,209	32,446	32,077	32,762
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,296	3,044	2,976	2,926	2,826
	組合等負担等見込額		53	365	1,748	4,082	4,646
	退職手当負担見込額		8,063	7,156	7,400	7,038	6,527
	設立法人等の負債額等負担見込額		132	8	-	-	4
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,121	11,652	12,610	12,519	13,412
	充当可能特定歳入		7,052	7,001	7,949	7,585	7,119
	基準財政需要額算入見込額		24,218	25,224	27,368	29,519	30,810
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,377	▲ 1,095	▲ 3,357	▲ 3,499	▲ 4,575

## 分析欄

将来負担額については、地方債残高及び組合等負担額見込額（藤ヶ谷清掃センター分の地方債借入残高）の増加により増となった。しかし、充当可能基金及び臨時財政対策債を始めとした基準財政需要額算入見込額の増加により充当可能財源等が増となり、結果的に将来負担額を上回ることとなり、前年度より改善された。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。